

生活経済に関する意識調査

調査結果報告書(ダイジェスト版)

千葉市男女共同参画センターでは、平成30年度事業として「生活経済に関する意識調査」を実施しました。本調査は、千葉市内にお住まいの皆様を対象に、家事・育児・介護・収入・家計の実態を把握し、今後の具体的施策の基礎資料とすることを目的に行いました。

* 調査の対象	千葉市内にお住まいの満20歳以上60歳未満の男女各1,500人 (無作為抽出)
* 調査の方法	郵送配布－郵送回収法
* 調査の期間	平成30年8月28日～9月20日
* 回収の状況	有効回答数:1,008件(有効回答率:33.6%)

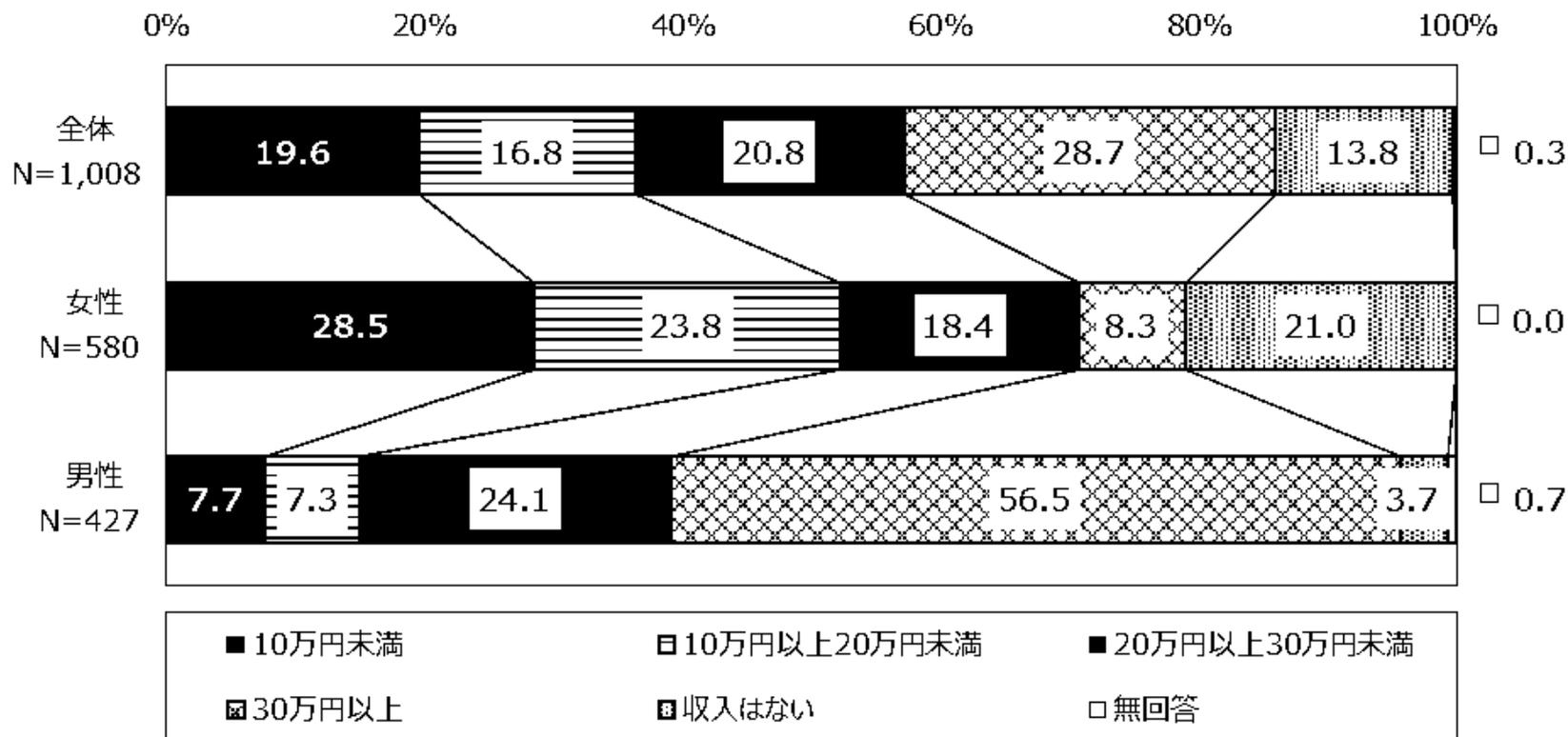
注1) %は小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを表記しているため、%の合計が100%にならないことがあります。

注2) グラフは、内容に応じて、抜粋したものを掲載しています。

1. 収入や経済観について

1ヶ月の収入(問5)

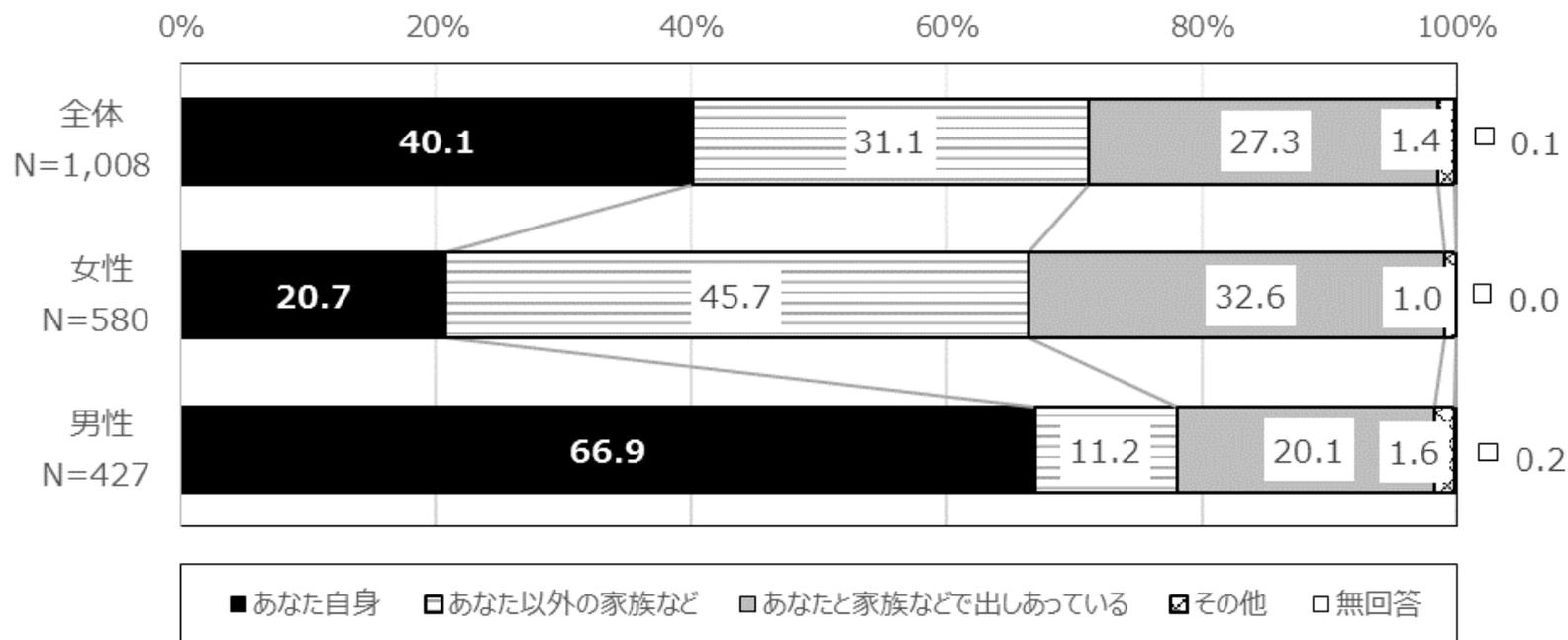
1ヶ月の収入について、全体では「30万円以上」が28.7%と1番高いが、女性、男性のそれぞれの結果を見ると女性で最も高いのは「10万円未満」(28.5%)男性で最も高いのは「30万円以上」(56.5%)と収入の額は男性の方が女性より高いことがうかがえる。



1. 収入や経済観について

生活費の主な担い手(問6)

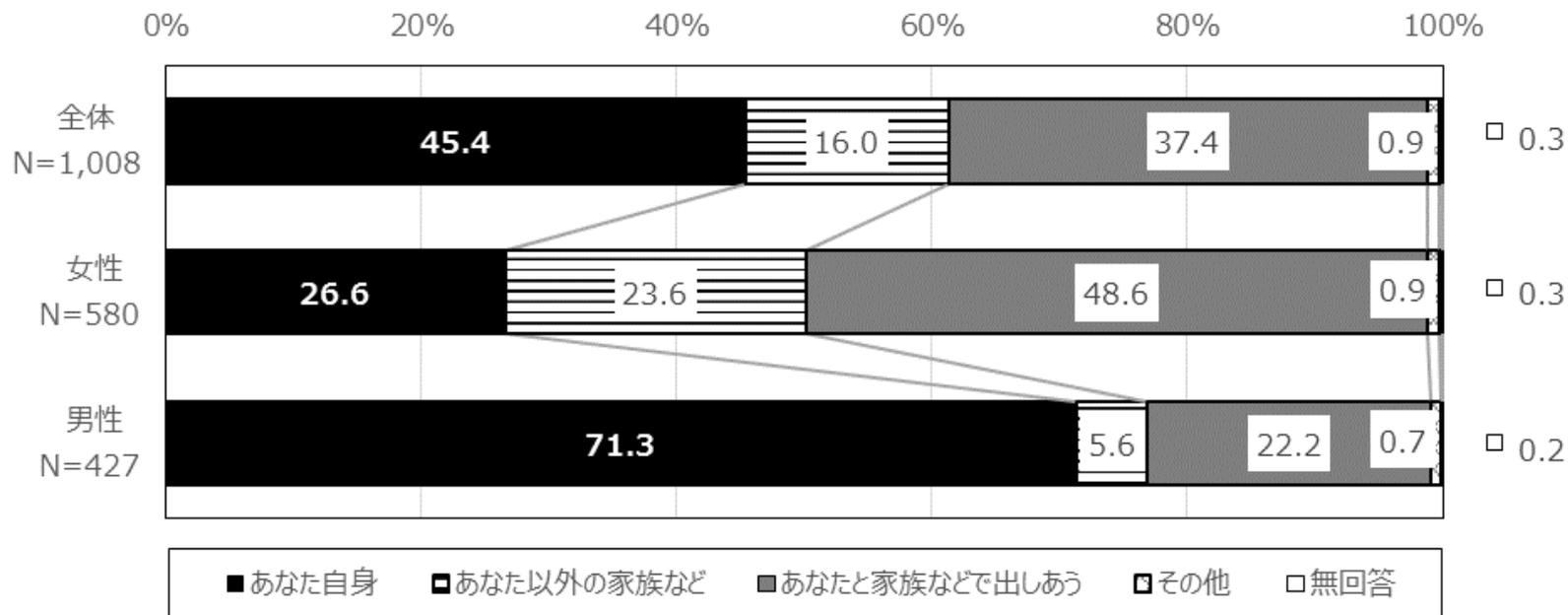
生活費の担い手についてたずねたところ、全体では、「あなた自身」が40.1%と高く、男性と女性ごとの結果は男性が66.9%、女性は20.7%となっており、女性よりも男性の方が生活費を担っている割合が高いことがうかがえる。



1. 収入や経済観について

望ましい生活費の担い手(問7)

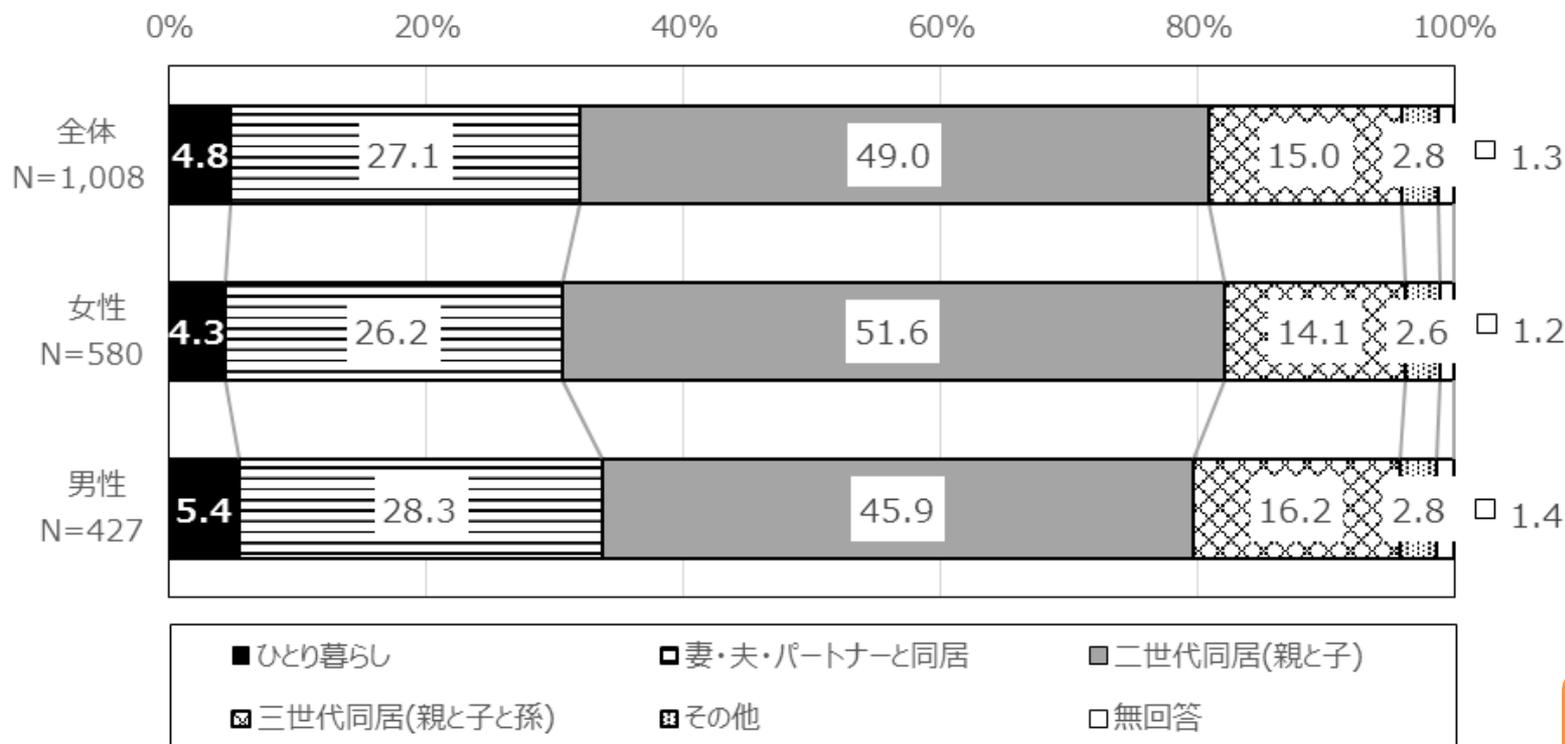
望ましい生活費の担い手についてたずねたところ、女性の5割弱は自分と家族で家計を担うことを望み、男性の7割は自分自身で生活費を担うことが望ましいと考えている。



2. 生活について

理想とする家族構成(問8)

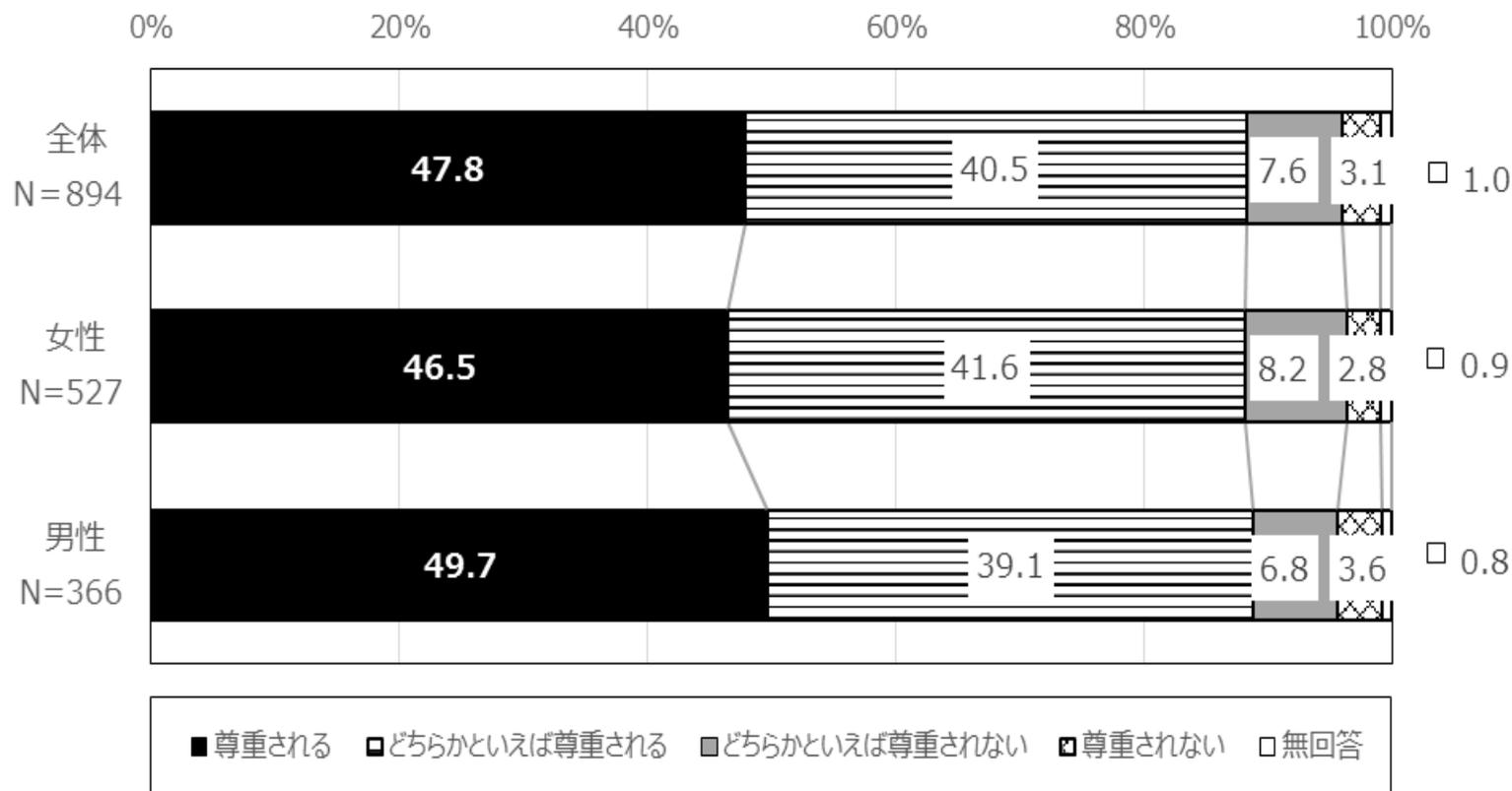
望ましい家族構成についてたずねたところ、全体では、「二世代同居(親と子)」が49.0%と最も高く、次いで、「妻・夫・パートナーと同居」(27.1%)が続いております。



3. 日常の家計管理や家事等における意見の尊重

生活の中での尊重【高額商品の購入】(問11)

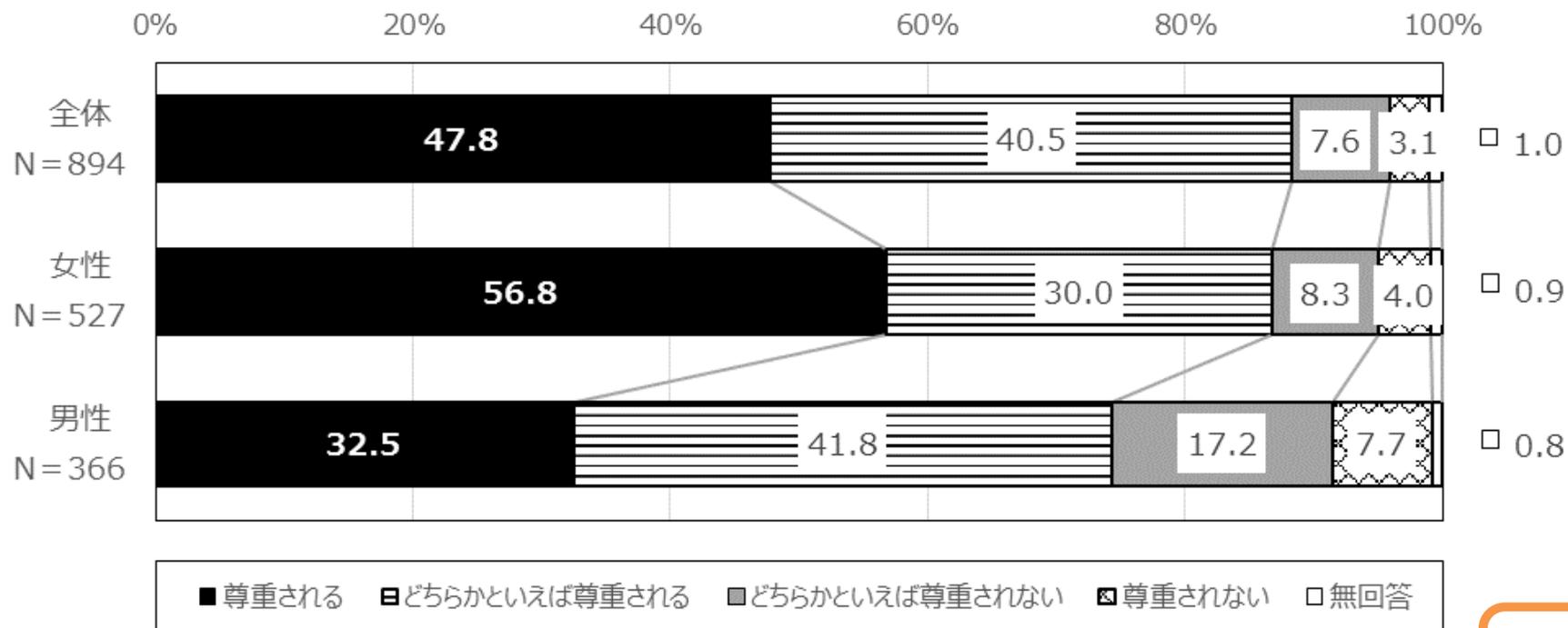
回答者の9割が高額商品購入について意見を尊重されていて、性別や収入の有無による大きな差は見られない。



3. 日常の家計管理や家事等における意見の尊重

生活の中での尊重【日常の家計の管理】(問12)

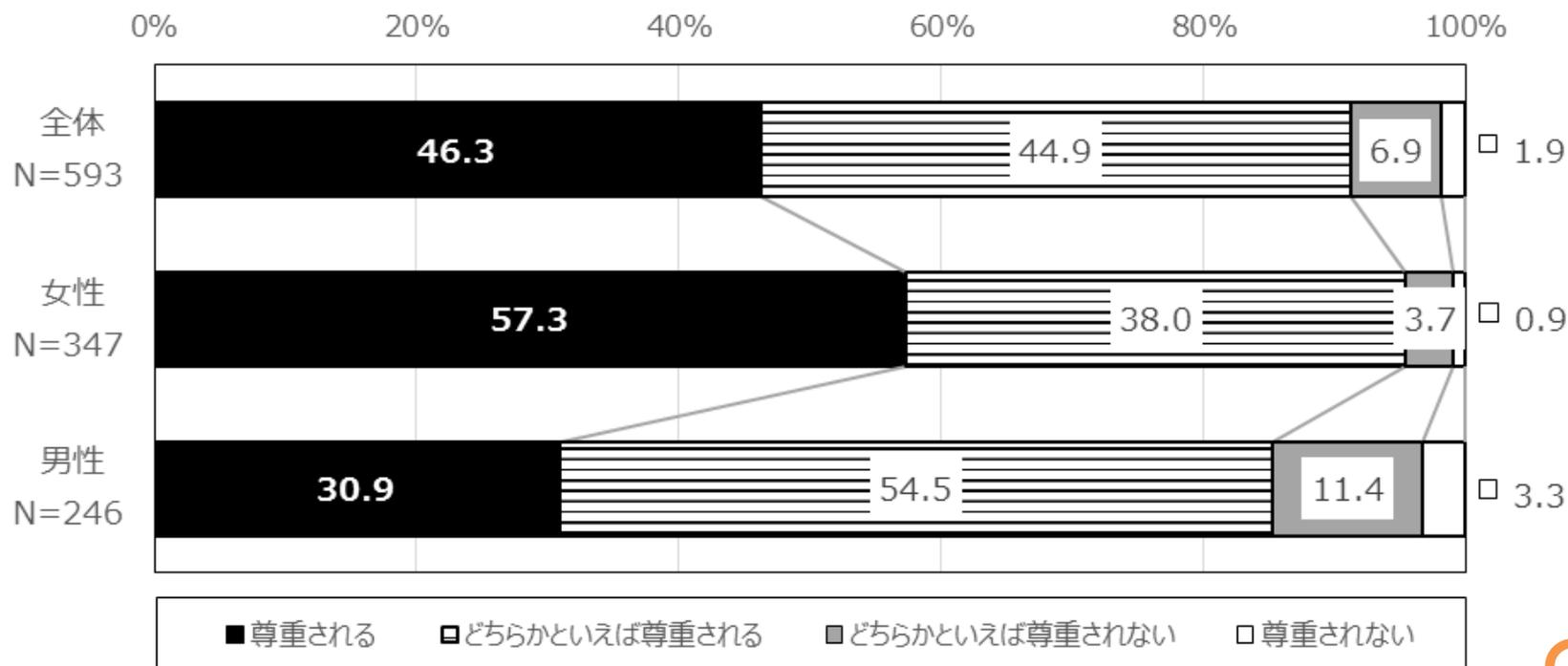
回答者の8割が家計管理において意見を尊重され、その割合は女性の方が多い。



3. 日常の家計管理や家事等における意見の尊重

生活の中での尊重【子どもの養育】(問14)

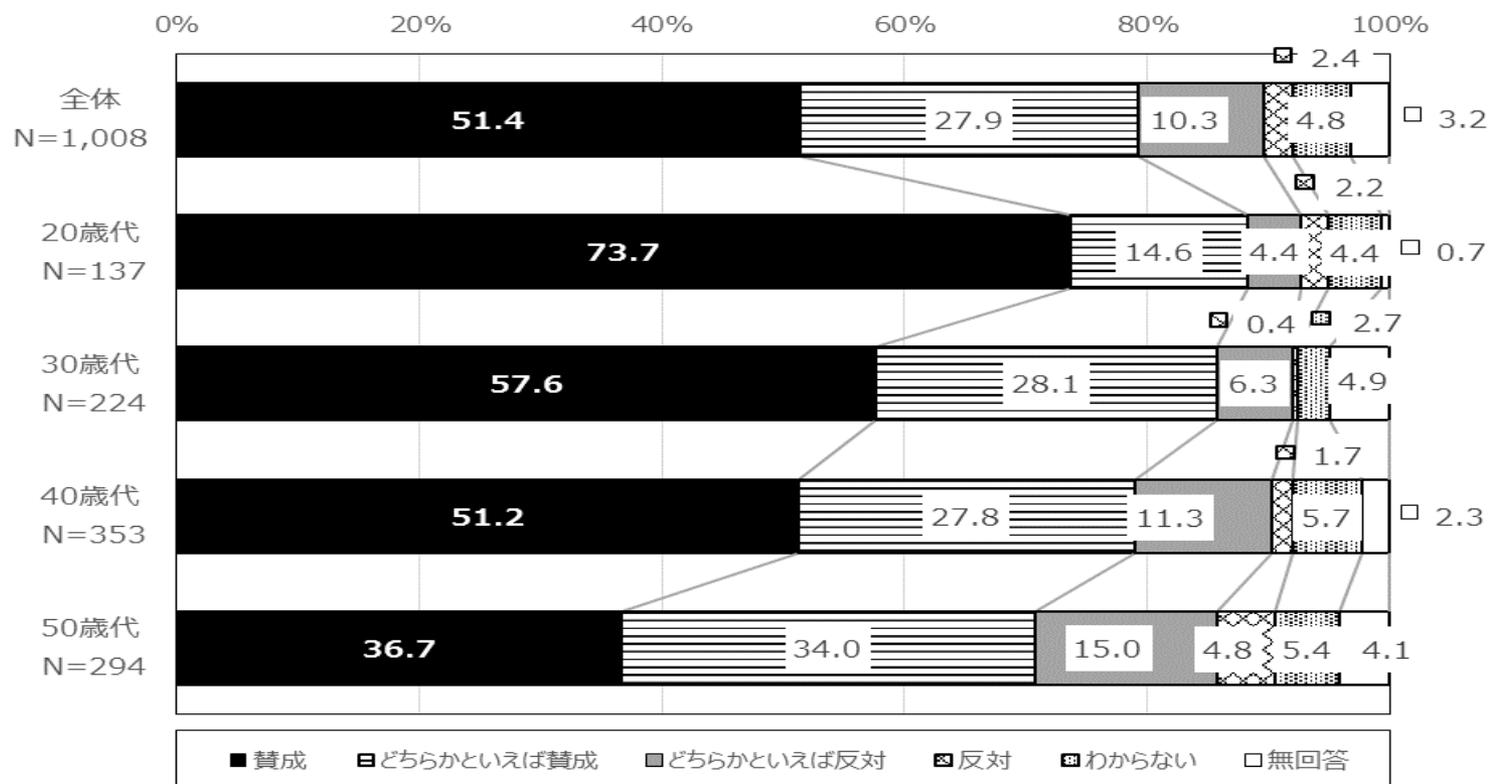
女性の9割以上、男性の8割以上が子どもの養育に関する決定の際に、意見を尊重されている。



4. 結婚や性別役割分担についての考え

結婚について(問15)

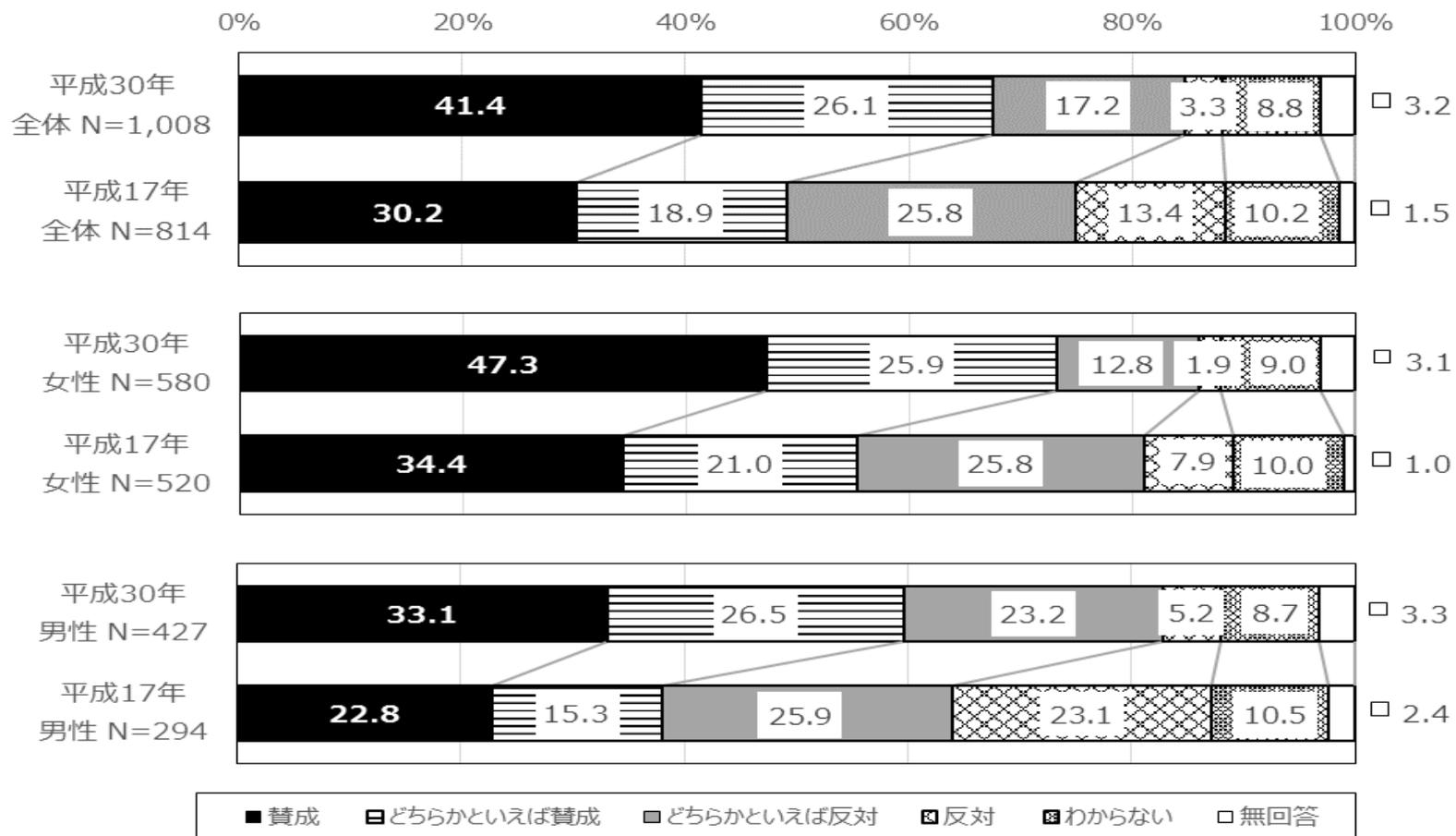
「結婚は個人の自由であるからしなくてもよい」という考えについて回答者の8割が賛成で、平成17年の回答より1割強、増えているものの、年代で見ると50代の約2割は反対である。



4. 結婚や性別役割分担についての考え

子供をもつことについて(問16)

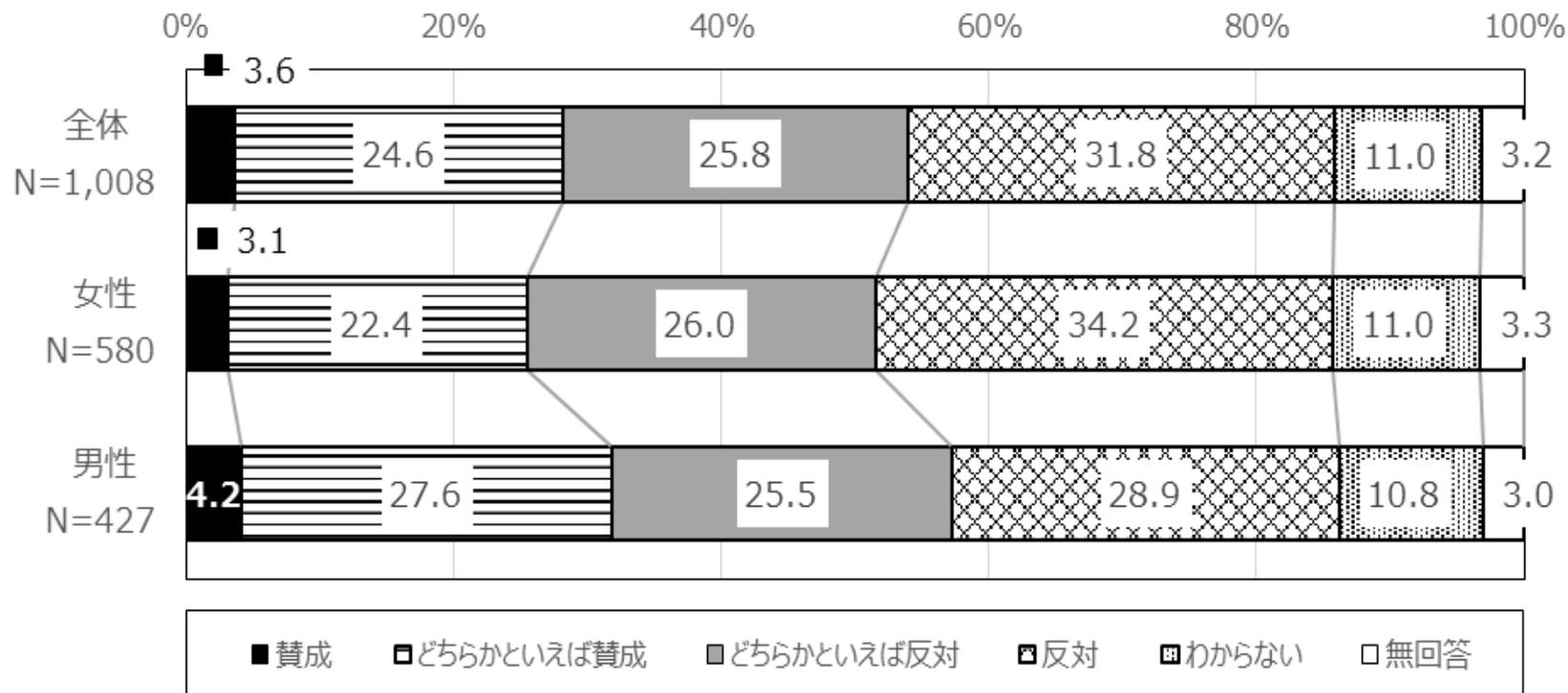
「必ずしも子供を持つ必要はない」という考えについて回答者の7割が賛成で、平成17年の回答より2割弱、増えているものの、男性の約3割と50代の3割は反対である。



4. 結婚や性別役割分担についての考え

(17) 性別役割分担について

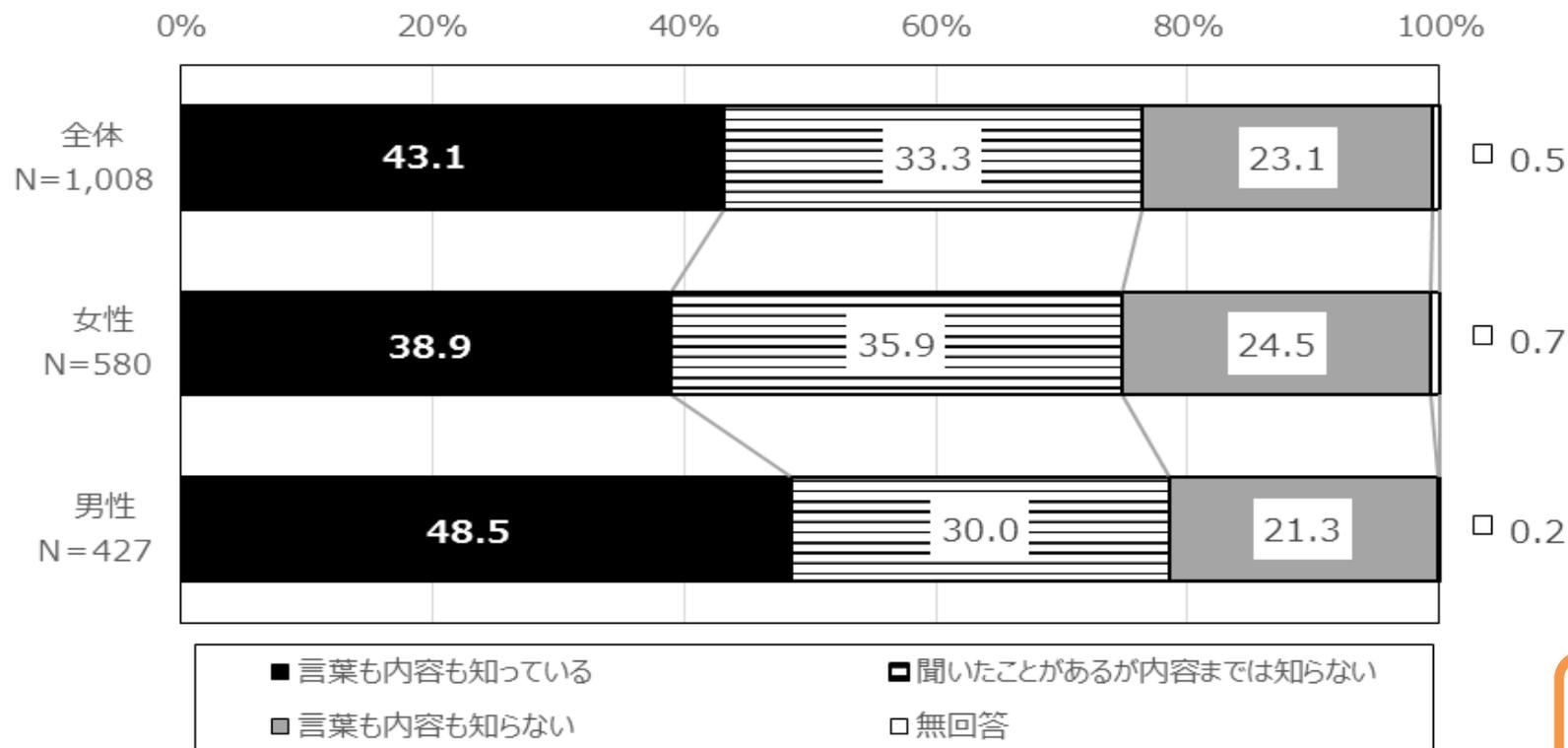
「男性は仕事、女性は家事・育児」という考え方についてたずねたところ、全体では、「反対」(31.8%)、「どちらかといえば反対」(25.8%)が高く、合わせて57.6%である。



5. 男女共同参画社会に関する意識について

(18) 言葉に関する認知度

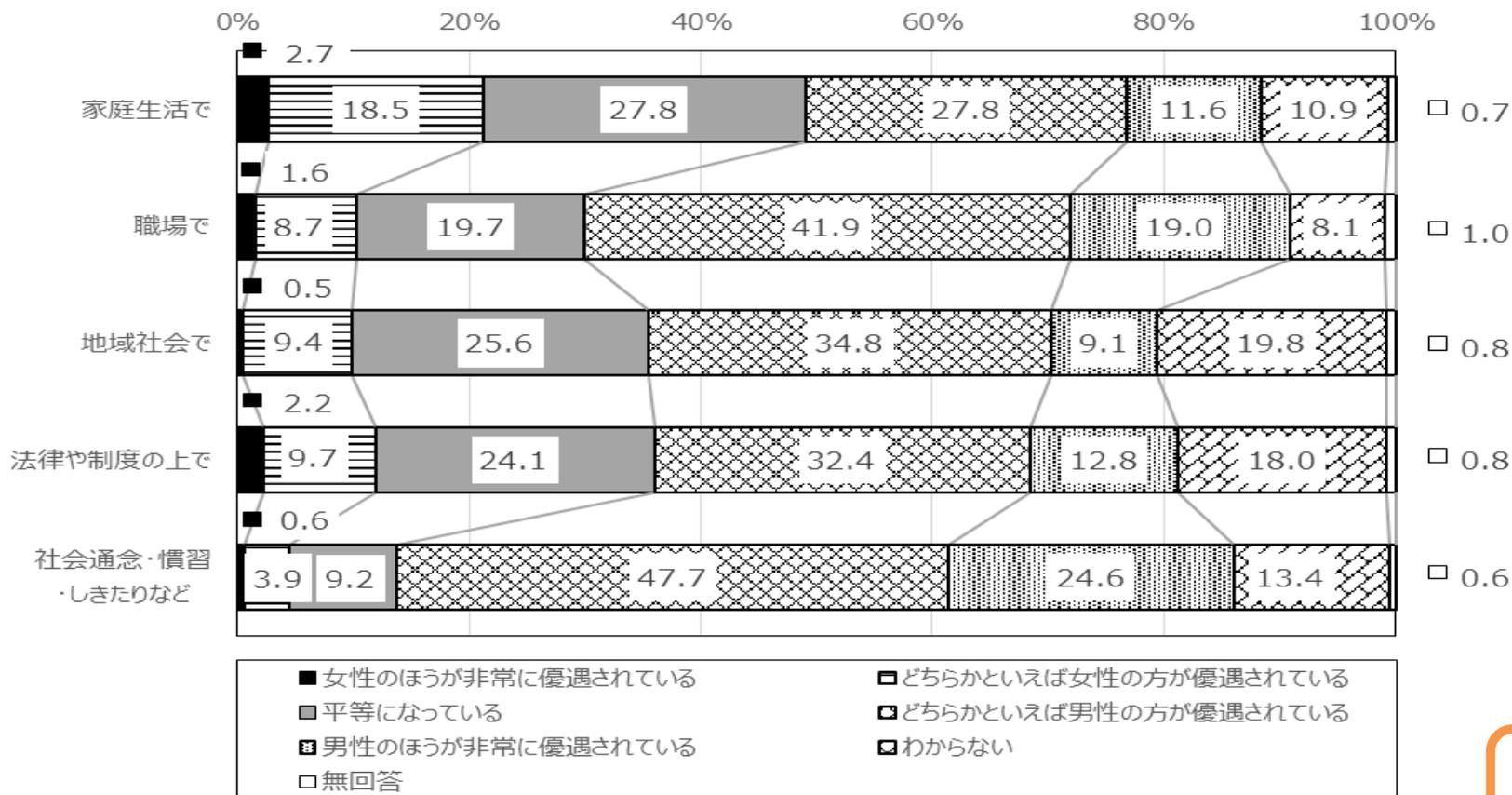
回答者の7割以上が「男女共同参画社会」「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)」という言葉を知っているが、約2割が全く知らないと回答している。



5. 男女共同参画社会に関する意識について

(19) 男女の地位について

いずれの項目も「どちらかといえば男性の方が優遇されている」と答えた割合が最も高い。また、いずれの項目も「平等である」と答えた割合は男性の方が高い。



今後に向けて

(1)賃金格差の是正や雇用形態にかかわらず公正な待遇の確保について

就労状況と収入において、女性の「正規の社(職)員」の比率が31.9%となり、平成17年度調査の21.5%を大きく上回ったが、しかし、性別にみる1ヶ月の収入格差など、女性は「正規の社(職)員」であっても収入が低い傾向が伺える。

また、主な生活費の担い手として最も割合が高いのは、女性では自分以外の家族(45.7%)であり、男性では自分自身(66.9%)であるなど、男性と女性で格差があることは前回調査時と同様の状況である。

一方で、女性は理想とする生活費の担い方として、自分も家族とともに担いたいとする割合が高く(48.6%)、女性がよりよい働き方を実現するための支援や環境整備を進めるため、事業所における性別や就労形態による賃金格差をなくすこと、同一労働同一賃金の導入など、働き方改革を踏まえた効ある是正が求められている。

今後に向けて

(2) 日常生活における役割分担について

理想とする家族構成について、「二世代同居(親と子)」を望む割合が男女ともに高く(49.0%)、平成17年度調査(40.0%)と比べても増加傾向にある。

こうした家族の形態に伴う日常の家事や育児・介護等を自分も含め家族で分担することを望む割合がどの項目においても最も高くなっているが、実際には、女性の方が「いつもおこなっている」割合が高いことから、男性は理想と現実に差のある傾向にあり、男性が積極的に家事等を担うための啓発をすすめると同時に、長時間労働の是正や多様で柔軟な働き方の実現等ワーク・ライフ・バランスの推進に向け、職場環境の整備や労働慣行の変革を促進する必要がある。

今後に向けて

(3)「男女共同参画社会」に関する意識の醸成について

結婚や子どもを持つことについて、「個人の自由である」と考える方が、平成17年度の調査結果と比べると、男女ともに賛成する割合が増えているが、女性より男性、年代が高いほど反対の傾向にある。

固定的な性別役割分担意識についても、全体としては反対する割合が男女ともに半数以上であるが、40歳、50歳代以上では約30%が賛成となっている。引き続き、特に男性や40歳以上に対して啓発をすすめるとともに、固定的な性別役割分担意識にとらわれないための情報提供や学習の機会を設けていくことが重要である。

「男女共同参画社会」や「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)」の言葉の認知度の調査では、内容を知らないと5割以上の方が答えており、各種媒体を活用した広報・啓発活動や学習機会提供のため、市民団体や関係機関・学習関連施設等多様な地域資源との連携を図る取組をさらに充実強化することが必要である。

※本調査結果報告書は、千葉市男女共同参画センターおよび市内図書館にございますので、詳しくはそちらをご覧ください。

発行日：平成31年3月

発行：千葉市市民局生活文化スポーツ部男女共同参画課
千葉市男女共同参画センター 電話043-209-8771